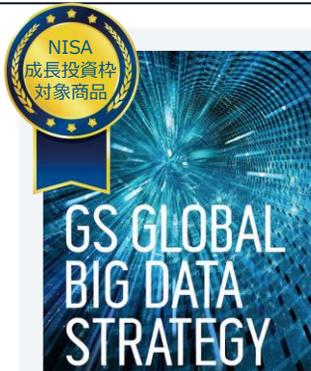


足元の市場動向と運用状況について



概要

- 年初来の株式市場は堅調に推移するも、7月頃からは米国の景気後退に対する懸念が高まり株式市場が調整し、本ファンドのパフォーマンスも軟調な展開に
- 冴えない7月の雇用統計には特殊要因も含まれる。企業業績は今後も堅調に推移する見通し
- 不安定な相場環境だからこそ、幅広く分散された投資が重要と思料



市場環境の振り返りと本ファンドのパフォーマンス

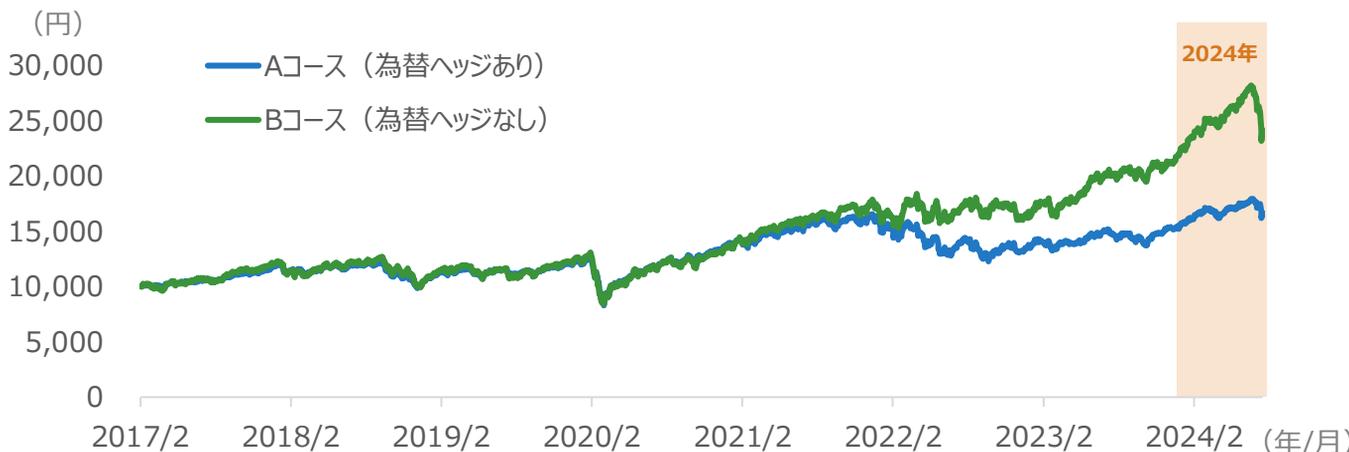
2024年初来、グローバル株式市場は相対的に堅調に推移していましたが、足元では米国で発表された7月のISM（全米供給管理協会）製造業景況指数の軟調な結果や、雇用統計が市場予想を下回ったことなどから**米国の景気後退に対する懸念が台頭し、株式市場は軟調に推移**しました。

加えて、日本では7月末に**日本銀行が0.25%に追加利上げ**を決定、併せて示されたややタカ派なスタンスが**大幅な円高**をもたらしました。

その結果、本ファンドは設定来、そして年初来では引き続きプラスのリターンを維持するも、7月以降は特に為替ヘッジなしのBコースでは-12%のリターンと、相対的に大きな下落となりました。（2024年8月8日時点）

◆本ファンドの期間別騰落率と設定来の基準価額推移

	設定来 (2017年2月24日～2024年8月8日)	2024年初来 (2023年12月末～2024年8月8日)	2024年7月以降 (2024年6月末～2024年8月8日)
Aコース	+67%	+9%	-5%
Bコース	+141%	+14%	-12%



期間：2017年2月24日（設定日）～2024年8月8日 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
両コースとも設定来で分配実績はありません。上記の基準価額は信託報酬等費用控除後のものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。



米国経済の見通し

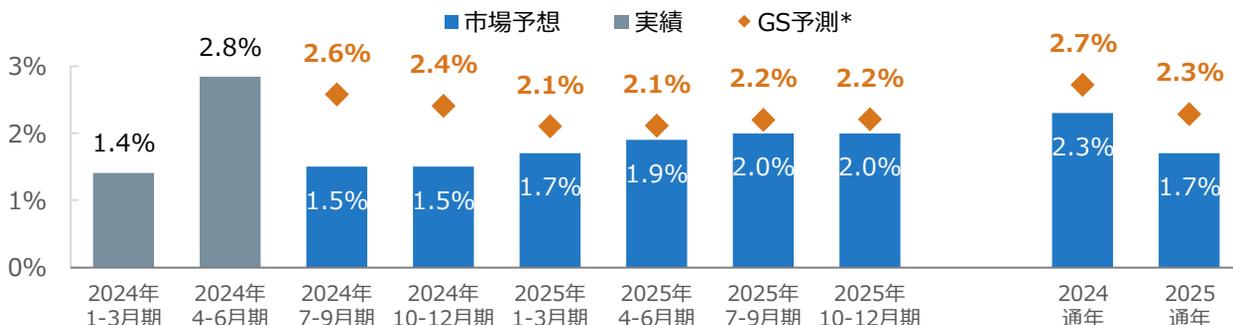
軟調な7月雇用統計には特殊要因が含まれる、経済成長は継続する見込み

今回、7月の米国雇用統計が決定打となって株式市場は大きく調整しましたが、このまま景気後退に突入するとみるのは早計だと考えます。確かに雇用者数、失業率ともに市場予想対比で軟調な結果となったものの、今回の統計に関しては、一時解雇であるレイオフが多く出ていたり、ハリケーンの影響で就業できなかった人が出たりなど、特殊要因が含まれていたことも事実です。経済の正確な実力を探る上では今後の経済統計をしっかりとみていく必要があります。

ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部では、依然として労働市場は底堅く、個人消費に支えられる形で、米国経済は今後も潜在成長率並み、もしくはそれ以上の成長が継続すると考えています。

加えて、仮に経済に停滞感が出てきた場合においても、米国ではこれまで金融引き締めを着実に行ってきており、金融緩和を実施する余地が残っていることから、経済の支援を行える環境にあるといえるでしょう。

◆米国の実質GDP（国内総生産）成長率予測



*GS予測：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部による予測値、四半期データは前期比年率換算、通年データは前年比期間：2024年1-3月期～2025年10-12月期（2024年7-9月期以降は2024年8月2日時点の予測）、出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部



企業業績の見通し

2024年4-6月期の米国企業業績は堅調、今後も幅広い地域で増益が継続する見込み

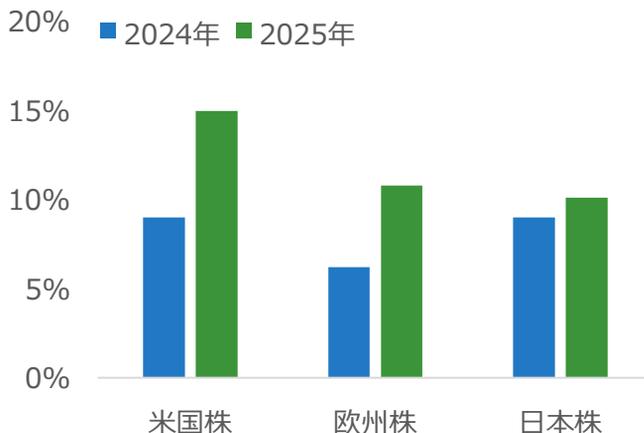
確かに足元で株式市場の調整が起きていますが、長期的にみると株価は企業業績によって形成されるものであるため、今後の業績をみていくことが重要となります。

現在、米国企業の2024年4-6月期の決算発表が佳境を迎えている状況ですが、これまでに決算を発表したS&P500指数構成銘柄中の79%の企業が市場予想を上回るEPS（1株当たり純利益）実績を発表しており、前年比でも+13%と高い利益成長が予測されています。（2024年8月2日時点）。企業のファンダメンタルズは強い状況が継続しているといえるでしょう。

また、米国に限らず、欧州や日本企業の今後の収益見通しについても増益が継続すると見込まれていることは安心材料の一つだと考えます。

◆前年同期比EPS成長率予測

（2024年8月5日時点）



米国株：S&P500指数 欧州株：STOXX600指数 日本株：TOPIX
期間：2024年～2025年（日本株は年度）

出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。



不安定な相場環境だからこそ、幅広く分散された株式投資が重要と思料

不確実で変化が激しい市場環境の中、株価上昇が見込まれる銘柄を臨機応変に選定し続けることは容易ではありません。そのため、中長期の資産形成においては、長い目線で着実に成長が期待できる資産を選択することが重要です。また、投資はリターンを獲得だけではなく、リスクを軽減することに着目することも非常に重要であり、**幅広い分散を効かせた投資が大事だ**と考えられます。

本ファンドは**300銘柄以上に分散投資**を行っており、投資対象であるグローバル株式は国・地域別で見ると日本を含む先進国を中心として**20カ国程度に分散**されています。投資セクターについても**特定の業種に偏ることなく、バランスよく分散**しています。また、本ファンドのポートフォリオの特性値をみても、**特定スタイル（グロースやバリュー）への過度な偏りがない**ことから、**市場のトレンドにとらわれにくいポートフォリオ**であると考えられます。

世界景気の動向や各国の金融政策、そして米国大統領選挙など注視すべきポイントやイベントが多く存在し株式市場の見通しが難しい現在において、分散されたグローバル株式は、特定の地域やセクターの株式よりも値動きの上下が少なく安定した成長が期待できると考えます。

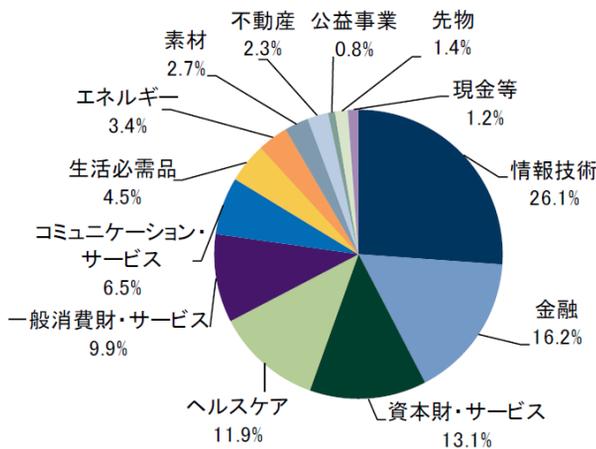
◆分散の効いた投資対象ファンドのポートフォリオ（合計309銘柄）

◆国・地域別比率

国・地域	比率
米国	75%
日本	5%
カナダ	3%
オランダ	3%
デンマーク	2%
フランス	2%
スイス	2%
英国	2%
ドイツ	1%
スウェーデン	1%
その他	2%
現金等	1%

国・地域の「分散」

◆セクター*1別比率



セクターの「分散」

時点：2024年6月末 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 参考指標：MSCIワールド指数

比率は、投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバルCOREエクイティ・ポートフォリオ」の純資産総額比です。上記は過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

1. 日本を含む先進国の株式を主な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやAI(人工知能)を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

※Aコースは、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ・ベース)、Bコースは、MSCIワールド・インデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

※本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。Aコースは、原則として、実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、純資産総額によっては一部の实質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴いますのでご注意ください。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

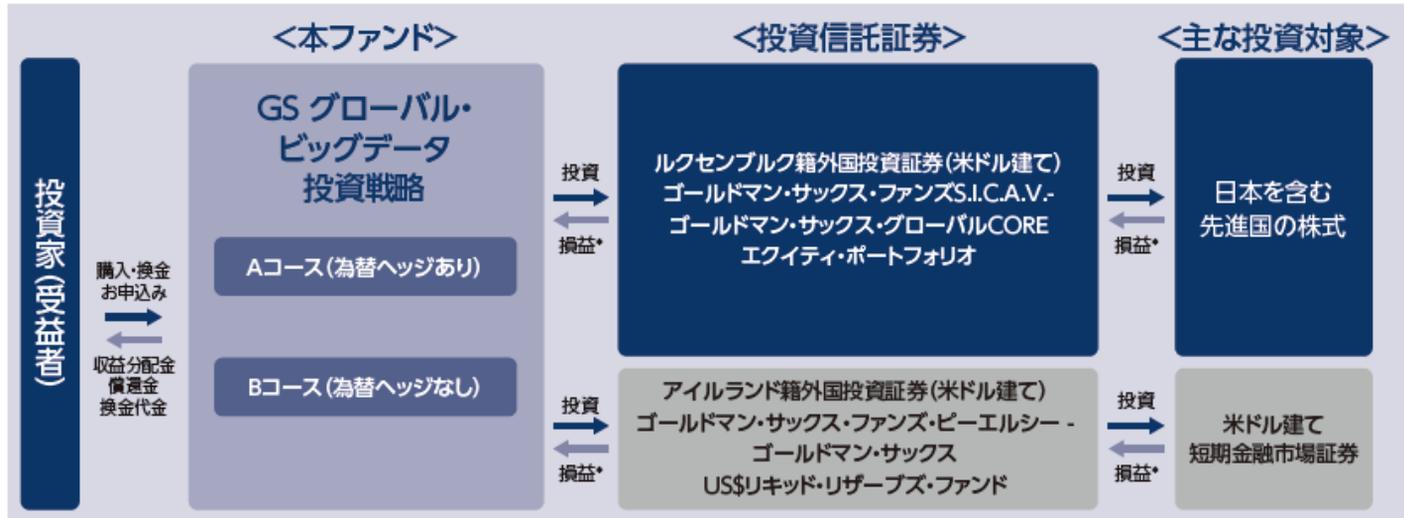
■計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ(ビッグデータを含みます。)の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.- ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券の投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。

本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界の株式市場の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。）。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。そのため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

留意点

計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ(三井住友銀行でお申込の場合)

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位 ※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日：2017年2月24日)
繰上償還	各ファンドについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年3月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(3月)の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは支払われない場合があります。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<p>購入時手数料は、購入金額(購入価額[1口当たり]×購入口数)に下記の率を乗じて得た額とします。</p> <table border="1"> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.3% (税抜3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65% (税抜1.50%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>0.825% (税抜0.75%)</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.55% (税抜0.50%)</td> </tr> </table> <p>※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p>	1億円未満	3.3% (税抜3.00%)	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)	5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)	10億円以上	0.55% (税抜0.50%)
	1億円未満	3.3% (税抜3.00%)								
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)									
5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)									
10億円以上	0.55% (税抜0.50%)									
	スイッチング手数料	ありません。								
換金時	換金手数料	ありません。								
	信託財産留保額	ありません。								

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額に対して年率1.3475% (税抜1.225%)</p> <p>※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。</p>
	信託事務の諸費用	<p>監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。</p>
随時	その他の費用・手数料	<p>有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 (委託会社)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用の指図等を行います。
- みずほ信託銀行株式会社(受託会社)
 信託財産の保管・管理等を行います。
- 株式会社三井住友銀行 他(販売会社)
 本ファンドの販売業務等を行います。



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

本資料のご利用にあたっての留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、GSグローバル・インベストメント・リサーチが発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GSグローバル・インベストメント・リサーチ、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル(例えば、グロースとバリュエーション)の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 為替市場は投資家に相当な水準のレバレッジを提供します。レバレッジにより、大きな収益を獲得する可能性があります。同時に大きな損失を蒙るリスクも内包しています。したがって、このような取引の経験の有する投資家にものみ適合する投資であると考えられます。為替レートの変動も投資資産の価値に影響を及ぼします。
- 為替レートの変動のリスクにより、外貨建て証券の価値が下落する可能性があります。為替レートは短期間で大きく変動する場合があります。これらのリスクは、新興国に所在するまたは新興国に経済的に結びついている発行体の証券への投資において、より顕著になる可能性があります。該当する場合は、為替変動リスクを軽減するために為替ヘッジを行います。為替ヘッジは必ずしも効果的ではない場合もあります。為替ヘッジにはデリバティブに関連する追加のリスクも伴います。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。